

事務事業名		求職者資格取得支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																					
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																					
	施策名	05 雇用の創出と安定		区分		会計	款 項 目 事業																				
	基本事業名	02 地場企業人材の育成		単年度繰返		01	05 01 01 1500																				
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																							
所属	部課名	商工港湾部商工課		【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	鈴木 宏延		平成22 年度～		D 補助金等																					
	係名	労政係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	鈴木 唯斗	内線	111																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>求職者の雇用促進を図るため、技能講習を受講し、合格した市内の求職者を対象に受講料の2分の1に相当する額を1年度につき1人25,000円を限度に助成する。</p> <p>助成対象とする講習は、労働安全衛生法に規定する次のいずれかの技能講習。</p> <p>(1) 足場の組立て等作業主任者技能講習、(2) 小型移動式クレーン運転技能講習、(3) ガス溶接技能講習、(4) フォークリフト運転技能講習、(5) ショベルローダー運転技能講習、(6) 車両系建設機械(整地・運搬・積込用及び掘削用)運転技能講習、(7) 車両系建設機械(解体用)運転技能講習、(8) 車両系建設機械(基礎工用)運転技能講習、(9) 玉掛け技能講習、(10) 介護職員初任者研修、(11) 介護職員実務者研修、(12) 介護支援専門員研修、(13) 医療事務講座、(14) 危険物取扱者、(15) 床上操作式クレーン運転技能講習、(16) アーク溶接等に係る特別教育</p>						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計 (A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計 (B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 市広報等による制度の周知。 申請書の受理、審査及び補助金の交付。 		ア	事業内容周知件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市内に住所を有する満18歳以上の求職者		名称	
		カ	管内有効求職者数(月平均)
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
就職に必要な資格を取得してもらう。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	助成金支給件数
地元で働く人材を確保する。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	58	83	90	73	100	100	
	事業費計 (A)			千円	58	83	90	73	100	100
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	50	
		人件費計 (B)	千円	200	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)			千円	258	283	290	273	300
⑤活動指標			ア	件	2	2	2	2	2	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	人	1,043	1,042	1,123	1,133	1,000	1,000
			キ							
			ク							
⑦成果指標			サ	件	4	6	6	5	8	8
			シ							
			ス							

事務事業ID	1425	事務事業名	求職者資格取得支援事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	近年、企業では「即戦力」となる人材を求める傾向が強くなってきており、求職者に対し公共職業安定所でも各種の資格取得を勧めている。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	当市では、産業構造上製造業や建設業に従事する方が多く、就職する際に資格要件が設けられている場合がある。また、震災後は、建設業に係る求人の多くに資格要件が付されているため、平成24年度以後、情勢を注視しながら助成対象の拡大を行ってきた。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市議会一般質問において、当事業実施を要望されている。また、申請者からは、「資格を取得し、就職できた」「他の資格取得についても助成対象としてほしい」といった声が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？ 求職者の資格取得を支援することで、技能を有する人材が育成されるほか、求職者の雇用促進につながり、雇用の安定に寄与する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共職業安定所においても資格取得を勧めており、技能を有する人材の育成及び求職者の雇用促進につながるものであり、市が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 求職者の資格取得を支援することは、雇用の促進につながることから、対象、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 助成金の対象となる技能講習について、求人ニーズを捉え、必要とされる技能講習を追加するとともに、より一層の制度周知を図ることにより、資格を取得する求職者が増える。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 資格の取得が進まず、求職者の雇用が停滞するおそれがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は、資格取得に対する助成金に充てられており、事業費の削減は、資格取得を支援できる人数の減少により、事業の成果の低下につながるため、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 助成金の交付に関する最低限の事務を行っており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内に住所を有している満18歳以上のもので、公共職業安定所に求職申込みを行っている者を対象としており、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	雇用につながる求職者の資格取得を促進するため、一層の制度周知に努めるほか、求職者及び市内事業所が求めている資格のニーズの把握に努め、助成対象となる技能講習の拡充等について検討していく。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	建設業や製造業等を中心に、就職に役立つ資格の取得を支援し、求職者の雇用促進を図るために有効な事業である。近年は申請件数が低調であることから、より一層の制度周知に取り組むとともに、社会情勢やニーズを踏まえ、助成金の交付対象となる資格の拡充等について検討し、改善を図る必要がある。